

# 横須賀地域 研究機関等 連絡協議会

- ① 株式会社日産アーク
- ② 住友重機械工業株式会社 技術本部 技術研究所
- ③ 国立研究開発法人海洋研究開発機構
- ④ 日産自動車株式会社総合研究所
- ⑤ 東芝ライテック株式会社
- ⑥ 横須賀市
- ⑦ 日本海洋事業株式会社
- ⑧ 神奈川歯科大学大学院
- ⑨ 防衛大学校
- ⑩ 株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン
- ⑪ 国土交通省国土技術政策総合研究所
- ⑫ 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所
- ⑬ 防衛装備庁艦艇装備研究所
- ⑭ 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
- ⑮ 国立研究開発法人情報通信研究機構ワイヤレスネットワーク研究センター
- ⑯ 株式会社NTTドコモ
- ⑰ 日本電信電話株式会社 サービスイノベーション総合研究所
- ⑱ 日本エア・リキード合同会社イノベーションキャンパス東京
- ⑲ 一般財団法人電力中央研究所 横須賀運営センター
- 事務局：横須賀商工会議所



## 1 株式会社日産アーク

(株)日産アークは1990年に日産自動車(株)より独立した材料や工業製品の分析・解析を行う専門会社です。自動車開発で培ってきたソリューション技術をベースに自動車部品、二次電池・エレクトロニクス製品、医療機器等の新製品開発や市場で発生した不具合現象(例えば、変色、変形、破壊などの劣化現象や異物混入による作動不良)の原因解明にご活用いただいています。



〒237-0061 横須賀市夏島町1番地 TEL.046-867-5280  
<https://www.nissan-arc.co.jp/>



## 6 横須賀市

横須賀市は、自動車メーカーが拠点を構えるなど、ものづくり産業を中心として発展し、近年では、情報通信系企業など、新たな産業も集積しています。また、民・官の研究所も数多く立地し、県内有数の研究開発拠点となっています。横須賀市はこのような特性を踏まえ、本協議会の活動を通じ、研究機関相互の連携や企業との協調的な研究開発がすすむよう、行政機関として積極的な支援を行ってまいります。



〒238-8550 横須賀市小川町11 TEL.046-822-8125  
 (経済部企業誘致・工業振興課 ダイヤルイン)  
<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/>



## 2 住友重機械工業株式会社 技術本部 技術研究所

住友重機械グループは、一般産業機械から建設機械、船舶、環境・プラント機器、さらに最先端の精密機械、医療機械までをカバーする総合機械メーカーです。当研究所はグループの「基盤・要素技術」開発を担うと共に、日々進化する「最先端技術」を調査研究する総合拠点です。グローバル市場で通用する「一流商品(一流品質、一流性能)」を創出し、持続可能な開発目標(SDGs)達成を目指しています。



〒237-8555 横須賀市夏島町19番地 TEL.046-869-2300  
<https://www.shi.co.jp/>



## 7 日本海洋事業株式会社

私たちは1980年に設立されて以来、海洋研究開発機構(JAMSTEC)の所有する海洋調査船の運航、水中探査機・観測装置の運用管理を中心に「海洋調査」の最前線をリードする、株式会社ニッセイのグループ企業です。40年以上にわたり培ってきた海洋人材、技術を用いて、洋上風力発電をはじめとする「海洋工事」に関する技術支援、実習船の運航などの「海洋教育」にも活躍の場を広げ、海洋人材の育成も進めています。



〒238-0004 横須賀市小川町14番地1 ニッセイ横須賀センタービル8F  
 TEL.046-824-4611 <https://www.nme.co.jp/>



## 3 国立研究開発法人海洋研究開発機構

海洋研究開発機構JAMSTECは、地球環境の把握、海洋資源の利用、地震・火山活動に関する調査研究を進めるとともに、それらの研究を支える探査機・観測機器の運用や技術開発を行っている研究機関です。海の研究を通じて、科学技術の向上、学術研究の発展、地球や生命の理解などに広く貢献するための活動に取り組んでいます。



〒237-0061 横須賀市夏島町2-15 TEL.046-866-3811  
<http://www.jamstec.go.jp>



## 8 神奈川歯科大学大学院

本大学院は、2017年4月に歯学専攻を設置開設し新たにスタートしました。博士(歯学)の学位を授与する教育機関としては、新しい専攻科となります。社会が抱える歯学領域の課題を受け止めながら、その課題解決のために、歯科界に必要な指導的人材の育成を目指しています。



〒238-8580 横須賀市稲岡町82 TEL.046-822-8826  
<http://www.graduate.kdu.ac.jp/>



## 4 日産自動車株式会社 総合研究所

当所では、1961年にこの夏島に根を下ろして以来、クルマと自然が調和した豊かな社会を目指して、人と地球にやさしいクルマの先進技術の研究開発を行なっています。将来の「環境」「安全」と新しいクルマの魅力を追求するために、全所員一丸となって努力しております。



〒237-8523 横須賀市夏島町1番地  
 (連絡先:〒243-0123 厚木市森の里青山1番1号)  
<http://www.nissan-global.com/JP/NRC/>



## 9 防衛大学校

本校は、昭和27年に設置され本科は将来、陸・海・空の幹部自衛官となるべきものを教育訓練する機関であり、一般大学の学部と相当した教育課程及び自衛隊に必要な訓練課程を行っています。また、研究科は高度な知識を習得するため、大学院の課程(修士・博士)に相当する教育を行っています。なお、本校では毎年11月に開校記念祭を実施しております。(詳細については下記ホームページに掲載予定です。)



〒239-8686 横須賀市走水1-10-20 TEL.046-841-3810(内線2902)  
<https://www.mod.go.jp/nda/>



## 5 東芝ライテック株式会社

当社は、1890年に日本で最初に白熱電球を実用化した東芝の照明技術を継承する光の総合メーカーで、照明事業130年の歴史を受け継ぎ光あふれる未来とともに創造していきます。培ってきた発想力・技術力を結集し、「光」を起点とした幅広い事業領域へ、私たちのソリューションを拡大すべく、研究開発を行っています。



〒237-8510 横須賀市船越町1-201-1 TEL.046-862-2000  
[http://www.tlt.co.jp/tlt/index\\_j.htm](http://www.tlt.co.jp/tlt/index_j.htm)



## 10 株式会社 グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン

当社の前身、日本ニュークリア・フュエル株式会社(JNF)は、米国GE、東芝、日立製作所出資の原子力発電用燃料製造会社として、1970年にここ久里浜で操業を開始いたしました。2000年1月1日には出資3社から営業・設計・開発部門が移管され、新たに米国GEグループ企業の株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン(GNF-J)としてスタートし、燃料のみならず炉心管理技術他関連サービス、またMOX燃料の設計・品質管理も行ってまいります。



〒239-0836 横須賀市内川2-3-1 TEL.046-833-2326  
<http://www.gnfjapan.com>



## 11 国土交通省国土技術政策総合研究所 (横須賀庁舎)

国土技術政策総合研究所(国総研)は、国土の利用、開発及び保全のための住宅・社会資本に関連する技術で、国土交通省の所掌事務に関わる政策の企画及び立案に関するものの総合的な調査、試験、研究及び開発を行っています。国総研が対象とする研究分野は社会資本全体にわたりますが、横須賀庁舎においては、港湾、沿岸海洋、空港分野の研究開発を実施しています。



〒239-0826 横須賀市長瀬3-1-1 TEL.046-844-5019  
<http://www.ysk.nilim.go.jp/>



## 16 株式会社NTTドコモ

ドコモR&Dセンタは、ドコモの研究開発の機能を集約した最先端技術の拠点です。移動通信サービスを提供する事業者でありながら、ドコモは自ら研究開発活動を行っています。これは世界でも稀有な存在です。ドコモのR&Dは、さらなる未来に向けて、「6G」「AI」をはじめとした様々な研究開発に取り組んでいます。



〒239-8536 横須賀市光の丘3-5 TEL.046-840-3005  
<https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/technology/>



## 12 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所

港湾空港技術研究所は、港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行っている研究所です。研究水準・研究成果が科学技術発展の見地から国の内外で高く評価されること、及びその研究成果が日本及び世界で現実に関与することを目指した研究を行っており、効率的かつ円滑な港湾及び空港の整備等に役立てるとともに、港湾及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目指しています。



〒239-0826 横須賀市長瀬3-1-1 TEL.046-844-5010(代表)  
<https://www.pari.go.jp>



## 17 日本電信電話株式会社 サービスイノベーション総合研究所

当研究開発センタは、武蔵野(東京都)、東海(茨城県)に次ぐ、3番目の研究所として1972年に設立されました。大容量・高速通信を基盤として、次世代のスマート社会をパートナーとともに創っていくため、感動を与えるメディア処理技術、大容量・超高速ネットワーク技術、アクセスネットワーク技術などを中核とした「革新的なICTサービスの創造」に取り組んでいます。



〒239-0847 横須賀市光の丘1-1 TEL.046-859-2170  
<https://www.ntt.co.jp/svlab/index.html>



## 13 防衛装備庁艦艇装備研究所

防衛装備庁は、防衛省の外局として設置され、防衛装備品などに関する業務全般を一元的に担っています。その施設等機関の1つである艦艇装備研究所は、目黒地区(東京都目黒区)を本拠地として久里浜地区(神奈川県横須賀市)を含む5つの地区からなり、海洋の安全確保を担う艦艇等についての基盤的な技術を維持・発展させるため、国内外の研究機関と連携しつつ、船体、推進器、音響器材、磁気器材、海洋無人機などに関する要素技術及びシステム化技術の研究を行っています。



(目黒地区) 〒153-0061 東京都目黒区中目黒2-2-1  
(久里浜地区) 〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬3-13-1  
TEL.03-5721-7005(代表) <https://www.mod.go.jp/atla/kansouken>



## 18 日本エア・リキード合同会社 イノベーションキャンパス東京

私たち日本エア・リキードは、産業ガス・医療ガスのグローバルリーダーとして、「お客様のニーズを第一に考える」ことを理念として、付加価値の高い製品やサービスを提供してきました。鉄鋼、化学、金属加工、食品、エレクトロニクス、ヘルスケアといった多様な業界にまたがるお客様に製品やサービスを提供しています。



〒239-0847 横須賀市光の丘2-2 TEL.050-3033-0720  
<https://jp.airliquide.com>



## 14 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

本研究所は、我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、インクルーシブ教育システムの構築に向けて、国や地方公共団体等と連携・協力しつつ、教育実践を研究するフィールドを有し、実践的な研究と研修を一体的に行うことができる法人の強みを生かしながら、特別支援教育を取り巻く国内外の情勢の変化も踏まえた国の政策課題や教育現場の課題に柔軟かつ迅速に対応する業務運営を行い、もって障害のある子供一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献することをミッション(使命)としています。(秋には研究所公開を開催。体育施設貸出し可。)



〒239-8585 横須賀市野比5-1-1 TEL.046-839-6803  
<https://www.nise.go.jp/nc/>



## 19 一般財団法人電力中央研究所 横須賀運営センター

当研究所は、わが国の電気事業の総合研究機関として昭和26年に設立されました。横須賀地区は約26万㎡の広大な敷地を活かして、電気・情報通信・機械・化学・原子力分野などの研究者を核に、約390名が基礎研究から実用化研究まで幅広く取り組んでいます。



〒240-0196 横須賀市長坂2-6-1 TEL.046-856-2121  
<https://criepi.denken.or.jp>



## 15 国立研究開発法人情報通信研究機構 ワイヤレスネットワーク研究センター

当センターは、横須賀リサーチパーク(YRP)に本拠地を置き、国立研究開発法人情報通信研究機構の研究施設です。日本が提唱する未来社会のコンセプト「Society 5.0」という超スマート社会の実現に向けて、陸・海・空・宇宙のあらゆる状況や環境の下で「つながる」ワイヤレスネットワークの研究開発や、Beyond 5Gや6Gを見据えて、環境と調和した豊かなコミュニケーションを持続的に実現できる無線技術・システムの普及に取り組んでいます。



〒239-0847 横須賀市光の丘3-4 YRP1番館  
<http://www.nict.go.jp/wireless>



## 事務局 横須賀商工会議所

横須賀商工会議所は「地域総合経済団体」として、中小企業の経営支援や地域経済発展に向け、地域の公共団体、経済団体等と連携し、多種多様な事業活動を地元密着で展開しています。また当協議会では発足当時から事務局として、横須賀地域研究機関等の協力提携の促進、各機関の円滑な運営に向け、会員機関と連携しながら様々な活動を行っています。



〒238-8585 横須賀市平成町2-14-4 TEL.046-823-0421(ダイヤルイン)  
<https://yokosukaccci.com>



## 横須賀地域研究機関等連絡協議会会長ご挨拶

横須賀市には、情報通信、自動車・造船、海洋など様々な分野の最先端の研究所が所在しています。それらの研究諸機関相互の連絡・提携の促進を目的として1986年に当協議会は設立しました。

当初は16機関で始まった協議会も、現在では企業の研究所、大学、国研など19機関となり、分野・形態の違う組織がそれぞれの置かれている状況やその活動を共有し、協力、切磋琢磨することで各機関がそれぞれの研究・技術開発の環境を整備し、さらに発展を遂げることを目指しています。

また、これらに加え今後は我々研究機関と地元企業との連携による新たな産業の創出に寄与することで、横須賀が研究開発・技術開発に積極的に取り組んでいる魅力的な街とみていただけるよう、取り組んでいきたいと考えます。

皆さまには引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年9月

横須賀地域研究機関等連絡協議会 会長  
国立研究開発法人海洋研究開発機構 理事長  
大和 裕幸



### 横須賀地域研究機関等連絡協議会(横研協) 発足の経緯

#### 【横研協とは】

当協議会は、横須賀地域の研究諸機関等の協力提携を促進し、各機関の円滑な運営に資するとともに、その環境の改善を図ることを目的とし、昭和61年(1986年)7月24日に設立されました。

#### 【設立経緯】

昭和61年(1986年)4月28日に河野洋平科学技術庁長官が海洋科学技術センター(現 国立研究開発法人海洋研究開発機構)視察のために横須賀を訪問されました。視察後には、市内に所在する科学技術系の12研究機関や横須賀商工会議所、横須賀工業倶楽部により歓迎会が開催されました。会のなか

で、「横須賀には数多くの研究機関が所在していること」と「これら研究諸機関相互の連絡提携をする全市的な組織がないこと」が確認されたことから、「市内のこれら研究機関相互の連絡提携を密にし、研究諸機関の環境整備を図っていくような組織の設立」が、当時の横須賀商工会議所会頭岡本良平氏から提案されました。この提案には河野長官をはじめ参会者の賛同もあり、当協議会設立のきっかけとなりました。

#### 【構成】

設立当時は、海洋科学技術センター理事長を会長とし、副会長、監事、理事を合わせ16機関にて発足しました。

### 横須賀地域研究機関等連絡協議会とは

#### (目的)

横須賀地域の研究諸機関等の協力連携を促進し、各機関の円滑な運営に資するとともに、その環境の改善を図ることを目的とする。

#### (活動)

本会の目的を達成するため、次の事項について連絡協議するとともに、必要な活動を行うものとする。

1. 会員相互間の連絡提携・親睦に関すること
2. 研究機関等の環境整備に関すること
3. 研究機関等に係る共通の問題に関すること
4. 研究機関等の普及広報に関すること
5. その他、本会の目的を達成するために必要な事項

### 主な活動

#### ■ 研究フォーラム (年3回)

市内の研究機関に在籍している研究者の交流を目的とし、会員機関が持ち回りで年3回開催。異分野間の交流により、日頃の研究活動に新たな刺激を与える機会として好評をいただいております。

#### ■ 視察・見学会 (隔年)

会員機関と協議の上、視察テーマ・見学場所を決定。県外の研究機関を視察することもあります。

#### ■ 広報活動

会員機関の一般公開やイベント情報等を、公式サイトに掲載するほか、横須賀市、横須賀商工会議所等と連携した情報発信も随時行っております。

事務局：横須賀商工会議所 〒238-8585 横須賀市平成町2-14-4 TEL. 046-823-0421  
<https://yokokenkyo.com/>

